

住宅用太陽エネルギー利用機器導入促進事業補助金交付要綱

(制定) 平成 20 年 12 月 12 日付 20 都環公総地第 182 号理事長決定

(目的)

第 1 条 この要綱は、東京都住宅用太陽エネルギー利用機器導入対策事業実施要綱（平成 20 年 10 月 31 日付 20 環都計第 280 号環境局長決定）第 4 条に基づき、財団法人東京都環境整備公社（以下「公社」という。）が、平成 21 年度及び平成 22 年度において、都内の住宅に住宅用太陽エネルギー利用機器を設置する者に対して、その経費の一部を補助することにより、都内の住宅への太陽エネルギー利用機器の導入を促すとともに、補助金の交付条件として、補助金の交付を受けた太陽エネルギー利用機器が生み出す 10 年分の環境価値の譲渡を受け、その一部を、グリーンエネルギー証書として発行することで再生可能エネルギーの利用拡大を進める住宅用太陽エネルギー利用機器導入促進事業（以下「本事業」という。）における補助金交付の手続等を定めることを目的とする。

(定義)

第 2 条 この要綱における用語の定義は、次のとおりとする。

- 一 「住宅用太陽エネルギー利用機器」とは、住宅の屋根等への設置に適した、太陽光発電システム及び太陽熱利用システムをいう。
- 二 「太陽熱利用システム」とは、強制循環式ソーラーシステム及び自然循環式太陽熱温水器をいう。
- 三 「太陽熱利用システム A」とは、太陽熱利用システムのうち、第 10 条第 1 号により公社に譲渡された環境価値について、グリーンエネルギー証書の発行ができない強制循環式ソーラーシステム及び自然循環式太陽熱温水器をいう。
- 四 「環境価値」とは、再生可能エネルギーを変換して得られる電気又は熱が有する地球温暖化及びエネルギーの枯渇の防止に貢献する価値をいう。
- 五 「グリーンエネルギー証書」とは、財団法人日本エネルギー経済研究所グリーンエネルギー認証センターにより認証された環境価値を表示する証書をいう。

(補助金交付の対象)

第 3 条 公社は、補助金交付の対象となるシステム（以下「対象システム」という。）の設置（以下「補助事業」という。）に要する費用について、予算の範囲内において、当該補助事業を行う対象システムの所有者（以下「補助事業者」という。）に対し、当該補助事業の経費の一部に充てるため補助金を交付する。

- 2 対象システムが、その設置をした建物の区分所有者全員の共有に属する場合には、当該建物における、建物の区分所有等に関する法律（昭和 37 年法律第 69 号）第 25 条第 1 項の管理者又は同法第 47 条第 2 項の管理組合法人が補助事業者となる。
- 3 国及び地方公共団体は、補助金交付の対象とはならない。

(対象システム)

第 4 条 対象システムは、住宅用太陽エネルギー利用機器のうち、次の各号の要件に適合したものとす

る。

一 太陽光発電システムを設置する場合

ア 財団法人電気安全環境研究所（J E T）の太陽電池モジュール認証を受けたもの又はそれに準じた性能を持つもので公社が認めるものであること。

イ 都内の住宅に新規に設置されたもの（既存のシステムの一部として増設されたものを含まない。）であること。

ウ 発電した電力が、住居の用に供する部分（当該部分に附属するエレベーター等の施設を含む。）で使用されていること。

エ 東京電力株式会社との電力受給契約における電力受給開始日が、平成21年4月1日から平成23年3月31日までのものであること。

オ 未使用品であること。

カ 計量法に基づく基準適合検査又は検定に合格した電力量計を、住宅用太陽エネルギー利用機器導入促進事業総発電電力量計設置ガイドライン（平成20年12月12日付20都環公総地第183号）により、総発電電力量計として設置したものであること。

キ 設置された総発電電力量計の検定の有効期限が、平成21年度中に申請をする場合は平成30年10月以降のものであり、平成22年度中に申請をする場合は平成31年10月以降のものであること。

ク 補助事業者の所有に属さない住宅に設置される場合には、当該対象システムの設置に関して当該住宅所有者の承諾を得られたものであること。

二 太陽熱利用システムAを設置する場合

ア 財団法人ベターリビングの優良住宅部品（B L部品）認定を受けたもの（集合住宅に設置する場合には、財団法人ベターリビングの優良住宅部品（B L部品）認定に準じた性能を持つもので公社が認めるものを含む。）であること。

イ 都内の住宅に新規に設置されたもの（既存のシステムの一部として増設されたものを含まない。）であること。

ウ 生み出された熱が、住居の用に供する部分で使用されていること。

エ 平成21年4月1日から平成23年3月31日までに設置が完了したものであること。

オ 未使用品であること。

カ 補助事業者の所有に属さない住宅に設置される場合には、当該対象システムの設置に関して当該住宅所有者の承諾を得られたものであること。

（補助金の額）

第5条 補助事業者に対して交付する補助金の額は、次の各号によるものとする。この場合において、補助金の額に百円未満の端数が生じたときは、これを切り捨てる。

一 太陽光発電システムを設置する場合

補助金の交付額は、1kW当たり100,000円に、対象システムを構成する太陽電池モジュールの公称最大出力（日本工業規格に規定されている太陽電池モジュールの公称最大出力。なお、日本工業規格を基準としているが、IEC等の国際規格も可とする。）の合計値（kW表示とし、小数点以下2桁未満については四捨五入）を乗じて得た額とする。ただし、補助金の交付額の上限

は、戸建住宅に設置した場合は、1,000,000円とし、集合住宅に設置した場合は、1,000,000円に当該住宅の総戸数を乗じて得た額とする。

二 太陽熱利用システムAにおける強制循環式ソーラーシステムを設置する場合

補助金の交付額は、1㎡当たり16,500円に、対象システムを構成する集熱器の面積（㎡表示とし、小数点以下2桁未満については四捨五入）を乗じて得た額とする。ただし、補助金の交付額の上限は、戸建住宅に設置した場合は、500,000円とし、集合住宅に設置した場合は、500,000円に当該住宅の総戸数を乗じて得た額とする。

三 太陽熱利用システムAにおける自然循環式太陽熱温水器を設置する場合

補助金の交付額は、1㎡当たり9,000円に、対象システムを構成する集熱器の面積（㎡表示とし、小数点以下2桁未満については四捨五入）を乗じて得た額とする。ただし、補助金の交付額の上限は、戸建住宅に設置した場合は、100,000円とし、集合住宅に設置した場合は、100,000円に当該住宅の総戸数を乗じて得た額とする。

（申請の受付期間及び受付停止）

第6条 補助金の交付申請の受付期間は、平成21年4月1日から平成23年3月31日までとする。

- 2 補助金の交付申請の受付は先着順に行うが、予算の範囲を超えた日をもって、申請の受付を停止する。
- 3 予算の範囲を超えた日に複数の申請書が提出された場合は、提出された申請書の中で抽選を行う。

（補助金の交付申請）

第7条 補助金の交付を受けようとする者は、次の各号に規定する書類を財団法人東京都環境整備公社理事長（以下「理事長」という。）に提出しなければならない。

一 太陽光発電システムを設置した場合

- ア 補助事業者が個人の場合は、様式一光第1号の太陽光発電システム補助金交付申請書（兼設置完了報告書）（個人用）及び別表1に掲げる書類
- イ 補助事業者が法人の場合は、様式一光第2号の太陽光発電システム補助金交付申請書（兼設置完了報告書）（法人用）及び別表1に掲げる書類
- ウ 補助事業者が第3条第2項の管理者又は管理組合法人の場合は、様式一光第3号の太陽光発電システム補助金交付申請書（兼設置完了報告書）（マンション管理組合用）及び別表1に掲げる書類

二 太陽熱利用システムAを設置した場合

- ア 補助事業者が個人の場合は、様式一熱A第1号の太陽熱利用システムA補助金交付申請書（兼設置完了報告書）（個人用）及び別表3に掲げる書類
- イ 補助事業者が法人の場合は、様式一熱A第2号の太陽熱利用システムA補助金交付申請書（兼設置完了報告書）（法人用）及び別表3に掲げる書類
- ウ 補助事業者が第3条第2項の管理者又は管理組合法人の場合は、様式一熱A第3号の太陽熱利用システムA補助金交付申請書（兼設置完了報告書）（マンション管理組合用）及び別表3に掲げる書類

- 2 補助金の交付を受けようとする者は、前項第1号に規定する書類の提出後、理事長から補助事業者

宛に改めて別表2に掲げる書類の提出依頼を受けたときは、当該書類を速やかに理事長に提出しなければならない。

- 3 補助金の交付申請の際、第3条第2項の管理者が選任されていないとき、又は同項の管理組合法人が設立されていないときは、対象システムを設置した建物の管理業務を委託された者が、当該管理者又は管理組合法人に代わって、申請に係る手続を行うことができる。この場合において、当該建物の管理業務を委託された者は、全ての区分所有者から当該建物の管理業務の委託を受けたことを証明する書類の写し及び本補助金の交付申請を行うことに係る全ての区分所有者の同意書の写しを、理事長に提出しなければならない。

(事前仮申請)

第8条 公称最大出力が10kW以上の太陽光発電システムを設置する場合は、太陽光発電システムの設置完了前に、様式一光第5号の太陽光発電システム事前仮申請書を理事長に提出することができる。

- 2 集熱器面積が50㎡以上の太陽熱利用システムを設置する場合は、太陽熱利用システムの設置完了前に、様式一熱共通第2号の太陽熱利用システム事前仮申請書を理事長に提出することができる。
- 3 前2項の手続（以下「事前仮申請」という。）については、前条第1項の申請時において補助事業者となる者又は対象システムを設置する住宅の建築主、売主、若しくは販売の委託を受けた業者が行うこととする。
- 4 事前仮申請の実施は、補助金の交付申請の受付及び交付決定に関して、優先的な扱いを認めるものではない。

(手続代行者)

第9条 補助事業者は、第7条の補助金の交付申請に係る手続の代行を、対象システムを販売する者に対して依頼することができる。

- 2 補助金の交付申請に係る手続の代行を行う者（以下「手続代行者」という。）は、依頼された手続を誠意をもって実施するものとする。
- 3 公社は、手続代行者が本要綱の規定に従って手続を遂行していないと認めるときは、当該手続代行者に対し代行の停止を求めることができるものとする。

(交付の条件)

第10条 補助金の交付決定に当たっては、補助金の交付の目的を達成するため次に掲げる条件を付するものとする。

- 一 補助事業者は、補助金の交付を受けた対象システムが生み出す環境価値のうち、設置した住宅において使用された電力量又は熱量に相当する10年分の環境価値（補助金交付の申請を受け付けた日（以下「補助金交付申請日」という。）から、その日の属する年度から起算して10年度目の3月31日までの環境価値とする。）を公社に無償で譲渡すること。ただし、対象システムである太陽光発電システムに、新たな太陽電池モジュールを対象システムの一部として増設した場合は、増設分を含めた太陽光発電システムが生み出す環境価値のうち、設置した住宅において使用された電力量に相当する環境価値を公社に無償で譲渡すること。
- 二 補助事業者は、前号により譲渡した環境価値については、第三者に重複して譲渡をしてはならな

い。

三 補助事業者は、第1号により譲渡した環境価値について、当該環境価値を補助事業者が引き続き所有していると誤解を受けるような表現又は主張をしてはならない。ただし、当該環境価値を生み出した太陽エネルギー利用機器を補助事業者が所有しているという表現又は主張についてはこの限りではない。

四 補助事業者は、第1号により譲渡した環境価値について、返還を求めないものとする。

五 前号の規定にかかわらず、補助事業者は、第14条第2項又は第15条第1項により補助金の交付決定が取り消された場合は、当該取消日以前の環境価値について、返還を求めないものとする。

六 補助事業者又は手続代行者は、公社から要求を受けたときは、公社が本事業の目的を達成するために必要な資料及び情報等を、公社の指定する期日までに公社に提供すること。

七 補助事業者は、公社又は公社の指定する者が対象システムの稼働状況の調査又は対象システムに設置された電力量計の検針等を行う場合は、当該調査等に協力すること。

(交付の決定及び補助金の額の確定)

第11条 公社は、第7条の申請書を受理したときは、その内容の審査及び必要に応じて行う現地調査等により交付を決定し、かつ、交付すべき補助金の額を確定し、補助事業者に通知する。

(補助金の支払)

第12条 公社は、前条の規定により補助金の額を確定したときは、速やかに補助事業者に対し補助金を支払う。

(管理及び報告)

第13条 補助事業者は、対象システムについて、補助金交付申請日から、その日の属する年度から起算して10年度目の3月31日まで、善良なる管理者の注意をもって管理し、必要なメンテナンスを行うなど、最適な状態で利用できるように努めること。この場合において、補助事業者は、対象システムに故障等不具合が生じたときは、速やかに修理又は改善措置をとること。

2 補助金交付申請日から、その日の属する年度から起算して10年度目の3月31日までに、対象システムの所有者の変更が生じた場合は、所有者の変更が生じた日から30日以内に、新たな所有者は、様式—共通第2号の対象システム所有者変更届を理事長に提出すること。この場合において、補助事業者における補助金の交付に伴う義務はすべて新たな所有者に移転する。

3 補助事業者は、補助金交付申請日から、その日の属する年度から起算して10年度目の10月31日までに、対象システムである太陽光発電システムの総発電電力量計の交換を行った場合は、交換をする直前の総発電電力量計及び交換直後の新たな総発電電力量計の写真を撮影し、交換をした日から30日以内に、様式—光第6号の総発電電力量計変更届に各総発電電力量計の写真2部を添付の上、理事長に提出すること。

4 補助事業者は、補助金交付申請日から、その日の属する年度から起算して10年度目の10月31日までに、対象システムである太陽光発電システムの逆流電力量計の交換を行った場合は、交換をした日から30日以内に、様式—光第7号の逆流電力量計変更届に東京電力株式会社が発行する電力量計の交換に関する通知の写し2部を添付の上、理事長に提出すること。

- 5 補助事業者は、補助金交付申請日から、その日の属する年度から起算して10年度目の3月31日までに、対象システムである太陽光発電システムの電力受給契約者に変更が生じた場合は、変更をした日から30日以内に、様式一光第8号の電力受給契約者変更届に契約者の変更を証明する書類の写し2部を添付の上、理事長に提出すること。

(処分の制限)

- 第14条 補助事業者は、補助金交付申請日から、その日の属する年度から起算して10年度目の3月31日まで、対象システムの廃棄又は設置場所の変更をしてはならない。
- 2 前項の規定にかかわらず、補助事業者は、補助金交付申請日から、その日の属する年度から起算して10年度目の3月31日までの間に、対象システムの廃棄又は設置場所の変更をする場合は、あらかじめ、様式一共通第3号の処分報告書を、理事長に提出しなければならない。
 - 3 公社は、補助事業者が、前項により対象システムの廃棄又は設置場所の変更をした場合には、補助金の交付決定の全部又は一部を取り消すことができる。ただし、天災地変その他補助事業者の責に帰することのできない理由により、やむを得ず、対象システムの廃棄又は設置場所の変更をした場合は、この限りでない。

(交付決定の取消し)

- 第15条 公社は、補助事業者が次のいずれかに該当した場合には、補助金の交付決定の全部又は一部を取り消すことができる。
- 一 偽りその他不正の手段により補助金の交付の決定を受けたとき。
 - 二 本要綱の規定その他法令に違反したとき。
- 2 前項の規定は、第11条の規定により交付すべき補助金の額の確定があった後においても適用があるものとする。
 - 3 公社は、第1項の規定による取消しをしたときは、速やかに補助事業者に通知するものとする。

(補助金の返還)

- 第16条 補助事業者は、公社が第14条第3項及び前条第1項の取消しをした場合は、公社の請求に応じ、公社が定める期日までに、交付を受けた補助金の全部又は一部を返還しなければならない。
- 2 公社は、前条第1項の取消しに基づく返還を請求する場合には、その請求に係る補助金の受領の日から納付の日までの日数に応じて、当該補助金の額（その一部を納付した場合には、既納付額を控除した額）につき、年利10.95パーセントの割合で計算した加算金の納付を併せて請求するものとする。
 - 3 公社は、第1項の返還を請求した場合において、補助事業者がこれを定められた納期日までに納付しなかったときは、補助事業者に対して、納期日の翌日から納付の日までの日数に応じ、その未納付額につき、年利10.95パーセントの割合で計算した延滞金の納付を併せて請求するものとする。

(個人情報取り扱い)

- 第17条 公社は、本事業の実施に関して知り得た補助事業者の個人情報については、東京都住宅用太陽エネルギー利用機器導入対策事業の目的を達成するために必要な範囲において、東京都及び財団法人

人日本エネルギー経済研究所グリーンエネルギー認証センターに提供するほか、国が行う住宅用太陽光発電導入支援対策費補助事業にかかわる目的にのみ使用する。

2 前項及び法令に定められた場合を除き、公社は、本事業の実施に関して知り得た補助事業者の個人情報について、本人の承諾なしに、第三者に提供しない。

(その他)

第18条 この要綱に定めるもののほか、補助金の交付について必要な事項は、理事長が定める。

附 則

この要綱は、平成21年4月1日から施行する。

別表 1

	必要書類	部数	補助事業者/建物 種別				
			個人		法人		管理者又は管理組合法人
			戸建住宅	集合住宅	戸建住宅	集合住宅	集合住宅
1	東京電力株式会社との電力受給契約書の写し	2	○	○	○	○	○
2	申請者の印鑑証明書（発行後3箇月以内のもの）	1	○	○	○	○	○
3	住民票（発行後3箇月以内のもの）	1	(1)住民票 補助事業者が対象システムを設置した住宅に居住している場合	—	—	—	—
	建物の登記簿謄本（全部事項証明書又は現在事項証明書）（発行後3箇月以内のもの）	1		(2)建物の登記簿謄本（1）以外の場合	○	○	○
4	対象システムの設置状態を示す写真	2	—	○	—	○	○
5	対象システムの単線結線図	2	—	○	—	○	○
6	対象システムを設置した集合住宅の総戸数が確認できる書類	1	—	○	—	○	○
7	設置完了後に撮影した総発電電力量計の写真	2	○	○	○	○	○
8	対象システムの出力対比表の写し	1	○	○	○	○	○
9	対象システムの設置に係る工事請負契約書の写し	1	○	○	○	○	○
10	対象システムの設置に係る領収書の写し	1	○	○	○	○	○
11	設置承諾書（様式一共通第1号）（設置した住宅が自己所有でない場合）	1	○	○	○	○	—
12	法人の寄附行為又は定款	1	—	—	○	○	—
13	管理規約の写し	1	—	—	—	—	○
14	対象システムの設置に係る決議書又はこれに代わるもの	1	—	—	—	—	○

別表 2

	必要書類	部数	補助事業者種別				
			個人		法人		管理者又は管理組合法人
			戸建住宅	集合住宅	戸建住宅	集合住宅	集合住宅
1	総発電電力量計の撮影記録表（様式一光第4号）	1	○	○	○	○	○
2	公社が指定する月に撮影した総発電電力量計の写真	2	○	○	○	○	○
3	東京電力株式会社が発行した売電検針票の写し（公社が指定する月分であること。）	2	○	○	○	○	○

別表 3

	必要書類	部数	補助事業者種別				
			個人		法人		管理者又は管理組合法人
			戸建住宅	集合住宅	戸建住宅	集合住宅	集合住宅
1	太陽熱利用システム設置完了証明書（様式一熱共通第1号）	1	○	○	○	○	○
2	申請者の印鑑証明書（発行後3箇月以内のもの）	1	○	○	○	○	○
3	住民票（発行後3箇月以内のもの）	1	(1)住民票 補助事業者が対象システムを設置した住宅に居住している場合	—	—	—	—
	建物の登記簿謄本（全部事項証明書又は現在事項証明書）（発行後3箇月以内のもの）	1		(2)建物の登記簿謄本 (1)以外の場合	○	○	○
4	対象システムの設置状態を示す写真	1	—	○	—	○	○
5	対象システムを設置した集合住宅の総戸数が確認できる書類	1	—	○	—	○	○
6	対象システムの設置に係る工事請負契約書の写し	1	○	○	○	○	○
7	対象システムの設置に係る領収書の写し	1	○	○	○	○	○
8	設置承諾書（様式一共通第1号）（設置した住宅が自己所有でない場合）	1	○	○	○	○	—
9	法人の寄附行為又は定款	1	—	—	○	○	—
10	管理規約の写し	1	—	—	—	—	○
11	対象システムの設置に係る決議書又はこれに代わるもの	1	—	—	—	—	○

太陽光発電システム

個人用

補助事業番号
(公社使用)

(様式一光第1号)

平成 年 月 日

財団法人 東京都環境整備公社 理事長 殿

住宅用太陽エネルギー利用機器導入促進事業
太陽光発電システム補助金交付申請書(兼設置完了報告書)(個人用)

財団法人東京都環境整備公社が定める「住宅用太陽エネルギー利用機器導入促進事業補助金交付要綱」第7条第1項に基づき、下記のとおり申請します。

記

(申請者)

住 所	〒		
フリガナ 氏 名		
電話番号		申請者実印	
FAX番号*			
Eメールアドレス *			

*のマークが付いている項目の記入は任意です。

(手続代行者)

対象システムを販売する方が手続を代行する場合は、下記枠線内も記入してください。
その場合、公社からの提出書類等の確認に関する連絡は、手続代行者に行います。

住 所	〒		
フリガナ 会社名		
担当者部署名		
フリガナ 担当者名		
電話番号		手続代行者 代表者印	
FAX番号			
Eメールアドレス			

(公社使用欄)

【対象システム概要】

太陽電池	1) 対象システム設置場所住所	<input type="checkbox"/> 申請者住所と同じ <input type="checkbox"/> その他(下記に住所記載)		〒													
	2) 対象システムを設置した住宅種別	<input type="checkbox"/> 戸建住宅	<input type="checkbox"/> 集合住宅	総戸数 (集合住宅の場合のみ)								戸					
	フリガナ 3) 電力受給契約者氏名	<input type="checkbox"/> 申請者と同じ <input type="checkbox"/> その他(下記に記載)															
	4) 東京電力のお客様番号					支店		()					
	5) 電力受給開始日	平成		年		月		日									
	6) 太陽電池モジュール製造者名 (メーカー名)																
	7) 太陽電池モジュールの型式名	①															
		②															
		③															
		④															
	8) JETの太陽電池モジュールの認証 取得の有無	<input type="checkbox"/> 取得している <input type="checkbox"/> 取得していない															
	9) 太陽電池種類	<input type="checkbox"/> 単結晶	<input type="checkbox"/> 多結晶	<input type="checkbox"/> 薄膜系	<input type="checkbox"/> 化合物系	<input type="checkbox"/> その他											
10) 太陽電池の公称最大出力と 使用枚数	①							W×					枚				
	②							W×					枚				
	③							W×					枚				
	④							W×					枚				
11) 太陽電池の最大出力 ※1 (小数点2桁未満四捨五入)														kW			
12) 補助金交付申請額 ※2														0	0	0	円
総発電電力量計	1) 総発電電力量計の型式承認番号																
	2) 総発電電力量計の製造番号																
	3) 総発電電力量計の有効期限	平成		年		月											
設置方法	1) 建物区分A	新築住宅は「1」、既築住宅は「2」を記入してください。															
	2) 建物区分B	持ち家は「1」、賃貸は「2」を記入してください。															
	3) 設置場所	屋根(屋上)は「1」、バルコニーは「2」、壁面は「3」、その他は「4」を記入してください。															
	4) 電力使用場所 (集合住宅の場合のみ記入)	共用部は「1」、各住戸は「2」を記入してください。															
	5) 固定方法	建材一体型は「1」、架台設置型は「2」を記入してください。															

※1 太陽電池の最大出力とは、対象システムを構成する太陽電池モジュールの公称最大出力の合計値です。

※2 補助金交付申請額には、1kW当たり10万円に、太陽電池の最大出力を乗じて得た額を記入してください。

【太陽光発電システム補助対象経費内訳】 (単位:円)

補助対象項目	金額欄											
	千	百	十	千	百	十	千	百	十	千	百	十
1 太陽電池モジュール												
2 付属機器												
3 設置工事費												
小計(消費税抜き金額)												
消費税												
合計金額												

※ 付属機器には、架台 / インバータ / 保護装置 / 接続箱 / 直流側開閉器 / 交流側開閉器 / 電力モニター / 総発電電力量計 / 配線・配線機器等を含む。屋根の補修等、太陽光発電システム設置工事に直接関係しない経費は含みません。

【補助金振込先】

金融機関名 (カタカナ)																																						
支店名 (カタカナ)																																						
銀行番号													支店コード											預金種類	<input type="checkbox"/> 普通	<input type="checkbox"/> 貯蓄	<input type="checkbox"/> 当座											
口座名義 (カタカナ)																																						
口座番号 (銀行・右詰)													口座番号 (ゆうちょ銀行・右詰)													—												

※口座名義は申請者と同一にしてください。

【他の補助金の申請状況】

区市町村への申請	<input type="checkbox"/> 申請済み	<input type="checkbox"/> 申請予定	<input type="checkbox"/> 申請予定なし
区市町村名			補助金交付額(予定額) 円
国等への申請	<input type="checkbox"/> 申請済み	<input type="checkbox"/> 申請予定	<input type="checkbox"/> 申請予定なし
事業名			
補助金交付額(予定額)			円
住宅用太陽光発電導入支援対策補助金における交付決定番号			

(注1)この用紙の大きさは、日本工業規格A4とすること。

(注2)申請者の押印は実印とする。

(注3)選択項目については、枠内にチェックを入れてください。

【申請書提出時に必要な添付書類】

1. 東京電力株式会社との電力供給契約書の写し(2部)
2. 申請者の印鑑証明書(発行後3箇月以内のもの)
3. 住民票(対象システムを設置した住宅に居住している場合)又は建物の登記簿謄本(居住していない場合)(発行後3箇月以内のもの)
4. 対象システムの設置状態を示す写真(集合住宅に設置した場合のみ)(2部)
5. 対象システムの単線結線図(集合住宅に設置した場合のみ)(2部)
6. 対象システムを設置した集合住宅の総戸数が確認できる書類(集合住宅に設置した場合のみ)
7. 設置完了後に撮影した総発電電力量計の写真(2部)
8. 対象システムの出力対比表の写し
9. 対象システムの設置に係る工事請負契約書の写し
10. 対象システムの設置に係る領収書の写し
11. 設置承諾書(様式-共通第1号)(設置した住宅が自己所有でない場合)

【個人情報に関する事項】

本申請書により得られた個人情報は、「住宅用太陽エネルギー利用機器導入促進事業補助金交付要綱」第17条第1項及び法令に定められた場合を除き、本人の承諾なしに、第三者に提供することはありません。

太陽光発電システム

法人用

補助事業番号
(公社使用)

(様式一光第2号)

平成 年 月 日

財団法人 東京都環境整備公社 理事長 殿

住宅用太陽エネルギー利用機器導入促進事業
太陽光発電システム補助金交付申請書(兼設置完了報告書)(法人用)

財団法人東京都環境整備公社が定める「住宅用太陽エネルギー利用機器導入促進事業補助金交付要綱」第7条第1項に基づき、下記のとおり申請します。

記

(申請者)

住 所	〒		
フリガナ 申請者名(法人名)		
フリガナ 法人代表者名		
担当者部署名		
フリガナ 担当者名		
電話番号		法人代表者印
FAX番号		
Eメールアドレス		

(手続代行者)

対象システムを販売する方が手続を代行する場合は、下記枠線内も記入してください。
その場合、公社からの提出書類等の確認に関する連絡は、手続代行者に行います。

住 所	〒		
フリガナ 会社名		
担当者部署名		
フリガナ 担当者名		
電話番号		手続代行者 代表者印
FAX番号		
Eメールアドレス		

(公社使用欄)

【住宅用太陽光発電システム概要】

太陽電池	1) 対象システム設置場所住所	<input type="checkbox"/> 申請者住所と同じ <input type="checkbox"/> その他(下記に住所記載)		〒													
	2) 対象システムを設置した住宅種別	<input type="checkbox"/> 戸建住宅	<input type="checkbox"/> 集合住宅	総戸数 (集合住宅の場合のみ)										戸			
	フリガナ 3) 電力受給契約者氏名	<input type="checkbox"/> 申請者と同じ <input type="checkbox"/> その他(下記に記載)															
	4) 東京電力のお客様番号											支店	()	
	5) 電力受給開始日	平成		年		月		日									
	6) 太陽電池モジュール製造者名 (メーカー名)																
	7) 太陽電池モジュールの型式名	①															
		②															
		③															
		④															
	8) JETの太陽電池モジュールの認証 取得の有無	<input type="checkbox"/> 取得している <input type="checkbox"/> 取得していない															
	9) 太陽電池種類	<input type="checkbox"/> 単結晶	<input type="checkbox"/> 多結晶	<input type="checkbox"/> 薄膜系	<input type="checkbox"/> 化合物系	<input type="checkbox"/> その他											
10) 太陽電池の公称最大出力と 使用枚数	①									W×				枚			
	②									W×				枚			
	③									W×				枚			
	④									W×				枚			
11) 太陽電池の最大出力 ※1 (小数点2桁未満四捨五入)															kW		
12) 補助金交付申請額 ※2														0	0	0	円
総発電電力量計	1) 総発電電力量計の型式承認番号																
	2) 総発電電力量計の製造番号																
	3) 総発電電力量計の有効期限	平成		年		月											
設置方法	1) 建物区分A	新築住宅は「1」、既築住宅は「2」を記入してください。															
	2) 建物区分B	持ち家は「1」、賃貸は「2」を記入してください。															
	3) 設置場所	屋根(屋上)は「1」、バルコニーは「2」、壁面は「3」、その他は「4」を記入してください。															
	4) 電力使用場所 (集合住宅の場合のみ記入)	共用部は「1」、各住戸は「2」を記入してください。															
	5) 固定方法	建材一体型は「1」、架台設置型は「2」を記入してください。															

※1 太陽電池の最大出力とは、対象システムを構成する太陽電池モジュールの公称最大出力の合計値です。

※2 補助金交付申請額には、1kW当たり10万円に、太陽電池の最大出力を乗じて得た額を記入してください。

【太陽光発電システム補助対象経費内訳】 (単位:円)

補助対象項目	金額欄									
	千	百	十	千	百	十	千	百	十	千
1 太陽電池モジュール										
2 付属機器										
3 設置工事費										
小計(消費税抜き金額)										
消費税										
合計金額										

※ 付属機器には、架台 / インバータ / 保護装置 / 接続箱 / 直流側開閉器 / 交流側開閉器 / 電力モニター / 総発電電力量計 / 配線・配線機器等を含む。屋根の補修等、太陽光発電システム設置工事に直接関係しない経費は含みません。

【補助金振込先】

金融機関名 (カタカナ)																				
支店名 (カタカナ)																				
銀行番号					支店コード					預金種類	<input type="checkbox"/> 普通	<input type="checkbox"/> 貯蓄	<input type="checkbox"/> 当座							
口座名義 (カタカナ)																				
口座番号 (銀行・右詰)										口座番号 (ゆうちょ銀行・右詰)										

【他の補助金の申請状況】

区市町村への申請	<input type="checkbox"/> 申請済み	<input type="checkbox"/> 申請予定	<input type="checkbox"/> 申請予定なし
区市町村名			補助金交付額(予定額) 円
国等への申請	<input type="checkbox"/> 申請済み	<input type="checkbox"/> 申請予定	<input type="checkbox"/> 申請予定なし
事業名			
補助金交付額(予定額)			円

(注1)この用紙の大きさは、日本工業規格A4とすること。

(注2)申請者の押印は実印とする。

(注3)選択項目については、枠内にチェックを入れてください。

【申請書提出時に必要な添付書類】

1. 東京電力株式会社との電力受給契約書の写し(2部)
2. 申請者の印鑑証明書(発行後3箇月以内のもの)
3. 建物の登記簿謄本(発行後3箇月以内のもの)
4. 対象システムの設置状態を示す写真(集合住宅に設置した場合のみ)(2部)
5. 対象システムの単線結線図(集合住宅に設置した場合のみ)(2部)
6. 対象システムを設置した集合住宅の総戸数が確認できる書類(集合住宅に設置した場合のみ)
7. 設置完了後に撮影した総発電電力量計の写真(2部)
8. 対象システムの出力対比表の写し
9. 対象システムの設置に係る工事請負契約書の写し
10. 対象システムの設置に係る領収書の写し
11. 設置承諾書(様式-共通第1号)(設置した住宅が自己所有でない場合)
12. 法人の寄附行為又は定款

【個人情報に関する事項】

本申請書により得られた個人情報は、「住宅用太陽エネルギー利用機器導入促進事業補助金交付要綱」第17条第1項及び法令に定められた場合を除き、本人の承諾なしに、第三者に提供することはありません。

太陽光発電システム

マンション管理組合作用

補助事業番号
(公社使用)

(様式一光第3号)

平成 年 月 日

財団法人 東京都環境整備公社 理事長 殿

住宅用太陽エネルギー利用機器導入促進事業
太陽光発電システム補助金交付申請書(兼設置完了報告書)(マンション管理組合作用)

財団法人東京都環境整備公社が定める「住宅用太陽エネルギー利用機器導入促進事業補助金交付要綱」第7条第1項に基づき、下記のとおり申請します。

記

(申請者)

管理組合住所	〒	
フリガナ 管理組合名	
フリガナ 管理組合(管理会 社)代表者名	
管理会社住所	〒	
フリガナ 管理会社名	
フリガナ 管理会社担当者名	
電話番号	申請者実印	
FAX番号		
Eメールアドレス		

※網掛け欄については、管理者が選任されていないとき、又は管理組合法人が設立されていないときに、管理会社等が、管理者又は管理組合法人に代わって申請する場合のみ記入してください。

(手続代行者)

対象システムを販売する方が手続を代行する場合は、下記枠線内も記入してください。
その場合、公社からの提出書類等の確認に関する連絡は、手続代行者に行います。

住 所	〒	
フリガナ 会社名	
担当者部署名	
フリガナ 担当者名	
電話番号	手続代行者 代表者印	
FAX番号		
Eメールアドレス		

(公社使用欄)

【住宅用太陽光発電システム概要】

太陽電池	1) 対象システム設置場所住所	<input type="checkbox"/> マンション住所と同じ <input type="checkbox"/> その他(下記に住所記載) 〒																
	2) 対象システムを設置した住宅の総戸数											総戸数						戸
	フリガナ 3) 電力受給契約者氏名	<input type="checkbox"/> マンション管理組合 <input type="checkbox"/> その他(下記に記載)																
	4) 東京電力のお客様番号											支店	()	
	5) 電力受給開始日	平成		年		月		日										
	6) 太陽電池モジュール製造者名 (メーカー名)																	
	7) 太陽電池モジュールの型式名	①																
		②																
		③																
		④																
	8) JETの太陽電池モジュールの認証取得の有無	<input type="checkbox"/> 取得している <input type="checkbox"/> 取得していない																
	9) 太陽電池種類	<input type="checkbox"/> 単結晶 <input type="checkbox"/> 多結晶 <input type="checkbox"/> 薄膜系 <input type="checkbox"/> 化合物系 <input type="checkbox"/> その他																
10) 太陽電池の公称最大出力と使用枚数	①											W×				枚		
	②											W×				枚		
	③											W×				枚		
	④											W×				枚		
11) 太陽電池の最大出力 ※1 (小数点2桁未満四捨五入)																kW		
12) 補助金交付申請額 ※2															0	0	0	円
総発電電力量計	1) 総発電電力量計の型式承認番号																	
	2) 総発電電力量計の製造番号																	
	3) 総発電電力量計の有効期限	平成		年		月												
設置方法	1) 建物区分A	新築住宅は「1」、既築住宅は「2」を記入してください。																
	2) 設置場所	屋根(屋上)は「1」、バルコニーは「2」、壁面は「3」、その他は「4」を記入してください。																
	3) 電力使用場所	共用部は「1」、各住戸は「2」を記入してください。																
	4) 固定方法	建材一体型は「1」、架台設置型は「2」を記入してください。																

※1 太陽電池の最大出力とは、対象システムを構成する太陽電池モジュールの公称最大出力の合計値です。

※2 補助金交付申請額には、1kW当たり10万円に、太陽電池の最大出力を乗じて得た額を記入してください。

【太陽光発電システム補助対象経費内訳】 (単位:円)

補助対象項目		金額欄																				
1	太陽電池モジュール																					
2	付属機器													うち、総発電電力量計の価格								
3	設置工事費													うち、総発電電力量計の工事費								
小計(消費税抜き金額)																						
消費税																						
合計金額																						

※ 付属機器には、架台 / インバータ / 保護装置 / 接続箱 / 直流側開閉器 / 交流側開閉器 / 電力モニター / 総発電電力量計 / 配線・配線機器等を含む。屋根の補修等、太陽光発電システム設置工事に直接関係しない経費は含みません。

【補助金振込先】

金融機関名 (カタカナ)																																												
支店名 (カタカナ)																																												
銀行番号																					支店コード																				預金種類	<input type="checkbox"/> 普通	<input type="checkbox"/> 貯蓄	<input type="checkbox"/> 当座
口座名義 (カタカナ)																																												
口座番号 (銀行・右詰)																					口座番号 (ゆうちょ銀行・右詰)																							

【他の補助金の申請状況】

区市町村への申請	<input type="checkbox"/> 申請済み	<input type="checkbox"/> 申請予定	<input type="checkbox"/> 申請予定なし
区市町村名			補助金交付額(予定額) 円
国等への申請	<input type="checkbox"/> 申請済み	<input type="checkbox"/> 申請予定	<input type="checkbox"/> 申請予定なし
事業名			
補助金交付額(予定額)			円

(注1)この用紙の大きさは、日本工業規格A4とすること。

(注2)申請者の押印は実印とする。

(注3)選択項目については、枠内にチェックを入れてください。

【申請書提出時に必要な添付書類】

1. 東京電力株式会社との電力受給契約書の写し(2部)
2. 申請者の印鑑証明書(発行後3箇月以内のもの)
3. 建物の登記簿謄本(発行後3箇月以内のもの)
4. 対象システムの設置状態を示す写真(2部)
5. 対象システムの単線結線図(2部)
6. 対象システムを設置した集合住宅の総戸数が確認できる書類
7. 設置完了後に撮影した総発電電力量計の写真(2部)
8. 対象システムの出力対比表の写し
9. 対象システムの設置に係る工事請負契約書の写し
10. 対象システムの設置に係る領収書の写し
11. 管理規約の写し
12. 対象システムの設置に係る決議書又はこれに代わるもの

【個人情報に関する事項】

本申請書により得られた個人情報は、「住宅用太陽エネルギー利用機器導入促進事業補助金交付要綱」第17条第1項及び法令に定められた場合を除き、本人の承諾なしに、第三者に提供することはありません。

太陽光発電システム

(様式一光第4号)

平成 年 月 日

財団法人 東京都環境整備公社 理事長 殿

住宅用太陽エネルギー利用機器導入促進事業
太陽光発電システム総発電電力量計の撮影記録表

財団法人東京都環境整備公社が定める「住宅用太陽エネルギー利用機器導入促進事業補助金交付要綱」第7条第2項に基づき、下記のとおり申請します。

記

補助事業番号											
対象システム設置場所 住所	〒										
フリガナ 申請者氏名											
総発電電力量計指表示※1 (小数点以下は切り捨て)											kWh
撮影記録日	平成		年		月						日
売電検針票表示※2											kWh
売電検針票の月	平成		年		月						分

※1 総発電電力量計表示欄には、添付の写真に表示されている指示値を記入して下さい。

※2 売電検針票表示欄には、公社が指定する月に東京電力株式会社が発行した売電検針票に表示されている指示値を記入してください。

(注)この用紙の大きさは、日本工業規格A4とすること。

【総発電電力量計の撮影記録表提出時に必要な添付書類】

1. 公社が指定する月に撮影した総発電電力量計の写真(2部)
2. 東京電力株式会社が発行した売電検針票の写し(公社が指定する月分であること。)(2部)

【個人情報に関する事項】

本申請書により得られた個人情報は、「住宅用太陽エネルギー利用機器導入促進事業補助金交付要綱」第17条第1項及び法令に定められた場合を除き、本人の承諾なしに、第三者に提供することはありません。

(公社使用欄)

太陽光発電システム

(様式一光第5号)

平成 年 月 日

財団法人 東京都環境整備公社 理事長 殿

住宅用太陽エネルギー利用機器導入促進事業
太陽光発電システム事前仮申請書

財団法人東京都環境整備公社が定める「住宅用太陽エネルギー利用機器導入促進事業補助金交付要綱」第8条第1項に基づき、下記のとおり申請します。

記

(事前仮申請者)

住 所			
フリガナ 氏名(法人名)			
フリガナ 法人代表者名※			
担当者部署名※			
フリガナ 担当者名※			
電話番号		事前 仮 申 請 者 実 印	
FAX番号			
Eメールアドレス			

※のマークが付いている項目は、事前仮申請者が法人の場合のみ記入してください。

(注1)この用紙の大きさは、日本工業規格A4とすること。

(注2)選択項目については、枠内にチェックを入れてください。

【事前仮申請書提出時に必要な添付書類】

・事前仮申請者と、当該補助事業との関係について説明した資料

【個人情報に関する事項】

本申請書により得られた個人情報は、「住宅用太陽エネルギー利用機器導入促進事業補助金交付要綱」第17条第1項及び法令に定められた場合を除き、本人の承諾なしに、第三者に提供することはありません。

 (公社使用欄)

【住宅用太陽光発電システム概要】 (予定)

太陽電池	1) 対象システム設置場所住所	<input type="checkbox"/> 事前仮申請者住所と同じ <input type="checkbox"/> その他(下記に住所記載)		
	2) 対象システムを設置した住宅種別	<input type="checkbox"/> 戸建住宅 <input type="checkbox"/> 集合住宅	総戸数 (集合住宅の場合のみ)	
	3) 電力受給契約者氏名	<input type="checkbox"/> 事前仮申請者と同じ <input type="checkbox"/> その他(下記に記載)		
	4) 東京電力のお客様番号	支店 ()		
	5) 電力受給開始日	平成	年	月
	6) 太陽電池モジュール製造者名 (メーカー名)			
	7) 太陽電池モジュールの型式名	①		
		②		
		③		
		④		
	8) JETの太陽電池モジュールの認証取得の有無	<input type="checkbox"/> 取得している <input type="checkbox"/> 取得していない		
	9) 太陽電池種類	<input type="checkbox"/> 単結晶 <input type="checkbox"/> 多結晶 <input type="checkbox"/> 薄膜系 <input type="checkbox"/> 化合物系 <input type="checkbox"/> その他		
10) 太陽電池の公称最大出力と使用枚数	①	W×	枚	
	②	W×	枚	
	③	W×	枚	
	④	W×	枚	
11) 太陽電池の最大出力 ※1 (小数点2桁未満四捨五入)			kW	
12) 補助金交付申請額 ※2			円	
総発電電力量計	1) 総発電電力量計の型式承認番号			
	2) 総発電電力量計の製造番号			
	3) 総発電電力量計の有効期限	平成	年	月
設置方法	1) 建物区分A	新築住宅は「1」、既築住宅は「2」を記入してください。		
	2) 建物区分B	持ち家は「1」、賃貸は「2」を記入してください。		
	3) 設置場所	屋根(屋上)は「1」、バルコニーは「2」、壁面は「3」、その他は「4」を記入してください。		
	4) 電力使用場所 (集合住宅の場合のみ記入)	共用部は「1」、各住戸は「2」を記入してください。		
	5) 固定方法	建材一体型は「1」、架台設置型は「2」を記入してください。		

※1 太陽電池の最大出力とは、対象システムを構成する太陽電池モジュールの公称最大出力の合計値です。
 ※2 補助金交付申請額には、1kW当たり10万円に、太陽電池の最大出力を乗じて得た額を記入してください。
 (注1) この用紙の大きさは、日本工業規格A4とすること。
 (注2) 網掛け欄については、記入は不要です。

太陽光発電システム

(様式一光第6号)

平成 年 月 日

財団法人 東京都環境整備公社 理事長 殿

住宅用太陽エネルギー利用機器導入促進事業 太陽光発電システム総発電電力量計変更届

財団法人東京都環境整備公社が定める「住宅用太陽エネルギー利用機器導入促進事業補助金交付要綱」第13条第3項に基づき、下記のとおり報告します。

記

補助事業番号										
対象システム設置場所 住所	〒									
フリガナ 補助事業者氏名										
旧 総 発 電 電 力 量 計	型式承認番号									
	製造番号									
	有効期限	平成		年		月				
	表示※ (小数点以下は切り捨て)									kWh
新 た な 総 発 電 電 力 量 計	型式承認番号									
	製造番号									
	有効期限	平成		年		月				
	表示※ (小数点以下は切り捨て)									kWh
変更日	平成		年		月				日	

※総発電電力量計の表示欄には、それぞれ添付の、交換をする直前の電力量計及び交換直後の新たな電力量計の写真に表示されている指示値を記入してください。

(注1)この用紙の大きさは、日本工業規格A4とすること。

(注2)この様式は、補助金交付申請日から、その日の属する年度から起算して10年度目の10月31日までに、総発電電力量計の交換を行った場合に、交換をした日から30日以内に提出してください。

【総発電電力量計変更届提出時に必要な添付書類】

1. 旧総発電電力量計の写真(2部)
2. 新たな総発電電力量計の写真(2部)

【個人情報に関する事項】

本申請書により得られた個人情報は、「住宅用太陽エネルギー利用機器導入促進事業補助金交付要綱」第17条第1項及び法令に定められた場合を除き、本人の承諾なしに、第三者に提供することはありません。

(公社使用欄)

太陽光発電システム

(様式一光第7号)

平成 年 月 日

財団法人 東京都環境整備公社 理事長 殿

住宅用太陽エネルギー利用機器導入促進事業
太陽光発電システム逆潮流電力量計変更届

財団法人東京都環境整備公社が定める「住宅用太陽エネルギー利用機器導入促進事業補助金交付要綱」第13条第4項に基づき、下記のとおり報告します。

記

補助事業番号						
対象システム設置場所 住所	〒					
フリガナ 補助事業者氏名						
旧電力量計の表示 (小数点以下は切り捨て)						kWh
新たな電力量計の表示 (小数点以下は切り捨て)						kWh
変更日	平成		年		月	日

※電力量計の表示欄には、それぞれ添付の、東京電力株式会社が発行する電力計の交換に関する通知の写しに表示されている指示値を記入してください。

(注1)この用紙の大きさは、日本工業規格A4とすること。

(注2)この様式は、補助金交付申請日から、その日の属する年度から起算して10年度目の10月31日までに、逆潮流電力量計の交換を行った場合に、交換をした日から30日以内に提出してください。

【逆潮流電力量計変更届提出時に必要な添付書類】

- ・東京電力株式会社が発行する逆潮流電力量計の交換に関する通知の写し(2部)

【個人情報に関する事項】

本申請書により得られた個人情報は、「住宅用太陽エネルギー利用機器導入促進事業補助金交付要綱」第17条第1項及び法令に定められた場合を除き、本人の承諾なしに、第三者に提供することはありません。

(公社使用欄)

太陽光発電システム

(様式一光第8号)

平成 年 月 日

財団法人 東京都環境整備公社 理事長 殿

住宅用太陽エネルギー利用機器導入促進事業
太陽光発電システム電力受給契約者変更届

財団法人東京都環境整備公社が定める「住宅用太陽エネルギー利用機器導入促進事業補助金交付要綱」第13条第5項に基づき、下記のとおり報告します。

記

補助事業番号						
対象システム設置場所 住所	〒					
フリガナ 補助事業者氏名					
旧	フリガナ 電力受給契約者氏名				
	フリガナ 電力受給契約者氏名				
新	フリガナ 電力受給契約者氏名				
変更日	平成		年		月	日

(注1)この用紙の大きさは、日本工業規格A4とすること。

(注2)この様式は、補助金交付申請日から、その日の属する年度から起算して10年度目の3月31日までに、対象システムにおける電力受給契約者の変更が生じた場合に、変更をした日から30日以内に提出してください。

【電力受給契約者変更届提出時に必要な添付書類】

・契約者の変更を証明する書類の写し(2部)

【個人情報に関する事項】

本申請書により得られた個人情報は、「住宅用太陽エネルギー利用機器導入促進事業補助金交付要綱」第17条第1項及び法令に定められた場合を除き、本人の承諾なしに、第三者に提供することはありません。

(公社使用欄)

太陽熱利用システムA

個人用

補助事業番号
(公社使用)

(様式一熱A第1号)

平成 年 月 日

財団法人 東京都環境整備公社 理事長 殿

住宅用太陽エネルギー利用機器導入促進事業
太陽熱利用システムA補助金交付申請書(兼設置完了報告書)(個人用)

財団法人東京都環境整備公社が定める「住宅用太陽エネルギー利用機器導入促進事業補助金交付要綱」第7条第1項に基づき、下記のとおり申請します。

記

(申請者)

住 所	〒		
フリガナ 氏 名		
電話番号		申請者実印	
FAX番号*			
Eメールアドレス*			

*のマークが付いている項目の記入は任意です。

(手続代行者)

対象システムを販売する方が手続を代行する場合は、下記枠線内も記入してください。
その場合、公社からの提出書類等の確認に関する連絡は、手続代行者に行います。

住 所	〒		
フリガナ 会社名		
担当者部署名		
フリガナ 担当者名		
電話番号		手続代行者 代表者印	
FAX番号			
Eメールアドレス			

(公社使用欄)

【対象システム概要】

太陽熱利用システム	1) 対象システム設置場所住所	<input type="checkbox"/> 申請者住所と同じ <input type="checkbox"/> その他(下記に住所記載)														
		〒														
	2) 対象システムを設置した住宅種別	<input type="checkbox"/> 戸建住宅 <input type="checkbox"/> 集合住宅		総戸数 (集合住宅の場合のみ)												戸
	3) 対象システム設置完了日	平成		年		月		日								
	4) 対象システム種類	<input type="checkbox"/> 強制循環式ソーラーシステム <input type="checkbox"/> 自然循環式太陽熱温水器														
	5) 対象システム製造メーカー名															
	6) 対象システム型式															
	7) 対象システムのBL部品認定取得の有無	<input type="checkbox"/> 取得している <input type="checkbox"/> 取得していない														
	8) 集熱器(集熱パネル)型式※1	①														
		②														
		③														
		④														
9) 蓄熱槽型式※1																
10) 集熱器の面積と枚数 (小数点2桁未満四捨五入)	①													m ² ×		枚
	②													m ² ×		枚
	③													m ² ×		枚
	④													m ² ×		枚
11) 集熱器面積の合計 (小数点2桁未満四捨五入)															m ²	
12) 補助金交付申請額※2														0	0	円
設置方法	1) 建物区分A	新築住宅は「1」、既築住宅は「2」を記入してください。														
	2) 建物区分B	持ち家は「1」、賃貸は「2」を記入してください。														
	3) 設置場所	屋根(屋上)は「1」、バルコニーは「2」、壁面は「3」、その他は「4」を記入してください。														
	4) 固定方法	建材一体型は「1」、架台設置型は「2」を記入してください。														

※1 太陽熱温水器を設置した場合は、記入不要です。

※2 補助金交付申請額には、対象システムのm²当たりの補助単価に、集熱器面積の合計を乗じて得た額を記入してください。

【補助金振込先】

金融機関名 (カタカナ)																
支店名 (カタカナ)																
銀行番号					支店コード					預金種類	<input type="checkbox"/> 普通 <input type="checkbox"/> 貯蓄 <input type="checkbox"/> 当座					
口座名義 (カタカナ)																
口座番号 (銀行・右詰)																
					口座番号 (ゆうちょ銀行・右詰)					-						

※口座名義は申請者と同一にしてください。

【他の補助金の申請状況】

区市町村への申請	<input type="checkbox"/> 申請済み	<input type="checkbox"/> 申請予定	<input type="checkbox"/> 申請予定なし
区市町村名		補助金交付額(予定額)	円
国等への申請	<input type="checkbox"/> 申請済み	<input type="checkbox"/> 申請予定	<input type="checkbox"/> 申請予定なし
事業名			
補助金交付額(予定額)			円

(注1)この用紙の大きさは、日本工業規格A4とすること。

(注2)申請者の押印は実印とする。

(注3)選択項目については、枠内にチェックを入れてください。

【申請書提出時に必要な添付書類】

1. 太陽熱利用システム設置完了証明書(様式一熱共通第1号)
2. 申請者の印鑑証明書(発行後3箇月以内のもの)
3. 住民票(対象システムを設置した住宅に居住している場合)又は建物の登記簿謄本(居住していない場合)(発行後3箇月以内のもの)
4. 対象システムの設置状態を示す写真(集合住宅に設置した場合のみ)
5. 対象システムを設置した集合住宅の総戸数が確認できる書類(集合住宅に設置した場合のみ)
6. 対象システムの設置に係る工事請負契約書の写し
7. 対象システムの設置に係る領収書の写し
8. 設置承諾書(様式一共通第1号)(設置した住宅が自己所有でない場合)

【個人情報に関する事項】

本申請書により得られた個人情報は、「住宅用太陽エネルギー利用機器導入促進事業補助金交付要綱」第17条第1項及び法令に定められた場合を除き、本人の承諾なしに、第三者に提供することはありません。

太陽熱利用システムA

法人用

補助事業番号
(公社使用)

(様式一熱A第2号)

平成 年 月 日

財団法人 東京都環境整備公社 理事長 殿

住宅用太陽エネルギー利用機器導入促進事業
太陽熱利用システムA補助金交付申請書(兼設置完了報告書)(法人用)

財団法人東京都環境整備公社が定める「住宅用太陽エネルギー利用機器導入促進事業補助金交付要綱」第7条第1項に基づき、下記のとおり申請します。

記

(申請者)

住 所	〒		
フリガナ 申請者名(法人名)		
フリガナ 法人代表者名		
担当者部署名		
フリガナ 担当者名		
電話番号		法人代表者印
FAX番号		
Eメールアドレス		

(手続代行者)

対象システムを販売する方が手続を代行する場合は、下記枠線内も記入してください。
その場合、公社からの提出書類等の確認に関する連絡は、手続代行者に行います。

住 所	〒		
フリガナ 会社名		
担当者部署名		
フリガナ 担当者名		
電話番号		手続代行者 代表者印
FAX番号		
Eメールアドレス		

(公社使用欄)

【対象システム概要】

太陽熱利用システム	1) 対象システム設置場所住所	<input type="checkbox"/> 申請者住所と同じ <input type="checkbox"/> その他(下記に住所記載) 〒																		
	2) 対象システムを設置した住宅種別	<input type="checkbox"/> 戸建住宅 <input type="checkbox"/> 集合住宅										総戸数 (集合住宅の場合のみ)			戸					
	3) 対象システム設置完了日	平成		年		月		日												
	4) 対象システム種類	<input type="checkbox"/> 強制循環式ソーラーシステム <input type="checkbox"/> 自然循環式太陽熱温水器																		
	5) 対象システム製造メーカー名																			
	6) 対象システム型式																			
	7) 対象システムのBL部品認定取得の有無	<input type="checkbox"/> 取得している <input type="checkbox"/> 取得していない																		
	8) 集熱器(集熱パネル)型式※1	①																		
		②																		
		③																		
		④																		
	9) 蓄熱槽型式※1																			
10) 集熱器の面積と枚数 (小数点2桁未満四捨五入)											①					m ² ×				枚
											②					m ² ×				枚
											③					m ² ×				枚
											④					m ² ×				枚
11) 集熱器面積の合計 (小数点2桁未満四捨五入)															m ²					
12) 補助金交付申請額※2																0	0	円		
設置方法	1) 建物区分A	新築住宅は「1」、既築住宅は「2」を記入してください。																		
	2) 建物区分B	持ち家は「1」、賃貸は「2」を記入してください。																		
	3) 設置場所	屋根(屋上)は「1」、バルコニーは「2」、壁面は「3」、その他は「4」を記入してください。																		
	4) 固定方法	建材一体型は「1」、架台設置型は「2」を記入してください。																		

※1 太陽熱温水器を設置した場合は、記入不要です。

※2 補助金交付申請額には、対象システムのm²当たりの補助単価に、集熱器面積の合計を乗じて得た額を記入してください。

【補助金振込先】

金融機関名 (カタカナ)																		
支店名 (カタカナ)																		
銀行番号					支店コード					預金種類	<input type="checkbox"/> 普通 <input type="checkbox"/> 貯蓄 <input type="checkbox"/> 当座							
口座名義 (カタカナ)																		
口座番号 (銀行・右詰)										口座番号 (ゆうちょ銀行・右詰)								

【他の補助金の申請状況】

区市町村への申請	<input type="checkbox"/> 申請済み	<input type="checkbox"/> 申請予定	<input type="checkbox"/> 申請予定なし
区市町村名		補助金交付額(予定額)	円
国等への申請	<input type="checkbox"/> 申請済み	<input type="checkbox"/> 申請予定	<input type="checkbox"/> 申請予定なし
事業名			
補助金交付額(予定額)			円

(注1)この用紙の大きさは、日本工業規格A4とすること。

(注2)申請者の押印は実印とする。

(注3)選択項目については、枠内にチェックを入れてください。

【申請書提出時に必要な添付書類】

1. 太陽熱利用システム設置完了証明書(様式一熱共通第1号)
2. 申請者の印鑑証明書(発行後3箇月以内のもの)
3. 建物の登記簿謄本(発行後3箇月以内のもの)
4. 対象システムの設置状態を示す写真(集合住宅に設置した場合のみ)
5. 対象システムを設置した集合住宅の総戸数が確認できる書類(集合住宅に設置した場合のみ)
6. 対象システムの設置に係る工事請負契約書の写し
7. 対象システムの設置に係る領収書の写し
8. 設置承諾書(様式一共通第1号)(設置した住宅が自己所有でない場合)
9. 法人の寄附行為又は定款

【個人情報に関する事項】

本申請書により得られた個人情報は、「住宅用太陽エネルギー利用機器導入促進事業補助金交付要綱」第17条第1項及び法令に定められた場合を除き、本人の承諾なしに、第三者に提供することはありません。

太陽熱利用システムA

マンション管理組合作用

補助事業番号
(公社使用)

(様式一熱A第3号)

平成 年 月 日

財団法人 東京都環境整備公社 理事長 殿

住宅用太陽エネルギー利用機器導入促進事業
太陽熱利用システムA補助金交付申請書(兼設置完了報告書)(マンション管理組合作用)

財団法人東京都環境整備公社が定める「住宅用太陽エネルギー利用機器導入促進事業補助金交付要綱」第7条第1項に基づき、下記のとおり申請します。

記

(申請者)

マンション住所	〒		
フリガナ 管理組合作用名		
フリガナ 管理組合作用(管理会社)代表者名		
管理会社住所	〒		
フリガナ 管理会社名		
フリガナ 管理会社担当者名		
電話番号		申請者実印	
FAX番号			
Eメールアドレス			

※網掛け欄については、管理者が選任されていないとき、又は管理組合法人が設立されていないときに、管理会社等が、管理者又は管理組合法人に代わって申請する場合のみ記入してください。

(手続代行者)

対象システムを販売する方が手続を代行する場合は、下記枠線内も記入してください。
その場合、公社からの提出書類等の確認に関する連絡は、手続代行者に行います。

住所	〒		
フリガナ 会社名		
担当者部署名		
フリガナ 担当者名		
電話番号		手続代行者 代表者印	
FAX番号			
Eメールアドレス			

(公社使用欄)

【対象システム概要】

太陽熱利用システム	1) 対象システム設置場所住所	<input type="checkbox"/> 申請者住所と同じ <input type="checkbox"/> その他(下記に住所記載)																					
		〒																					
	2) 対象システムを設置した住宅の総戸数											総戸数							戸				
	3) 対象システム設置完了日	平成		年		月		日															
	4) 対象システム種類	<input type="checkbox"/> 強制循環式ソーラーシステム <input type="checkbox"/> 自然循環式太陽熱温水器																					
	5) 対象システム製造メーカー名																						
	6) 対象システム型式																						
	7) 対象システムのBL部品認定取得の有無	<input type="checkbox"/> 取得している <input type="checkbox"/> 取得していない																					
	8) 集熱器(集熱パネル)型式※1	①																					
		②																					
		③																					
		④																					
9) 蓄熱槽型式※1																							
10) 集熱器の面積と枚数 (小数点2桁未満四捨五入)											①							$m^2 \times$				枚	
											②							$m^2 \times$				枚	
											③							$m^2 \times$				枚	
											④							$m^2 \times$				枚	
11) 集熱器面積の合計 (小数点2桁未満四捨五入)																						m^2	
12) 補助金交付申請額※2																					0	0	円
設置方法	1) 建物区分A	新築住宅は「1」、既築住宅は「2」を記入してください。																					
	2) 建物区分B	持ち家は「1」、賃貸は「2」を記入してください。																					
	3) 設置場所	屋根(屋上)は「1」、バルコニーは「2」、壁面は「3」、その他は「4」を記入してください。																					
	4) 固定方法	建材一体型は「1」、架台設置型は「2」を記入してください。																					

※1 太陽熱温水器を設置した場合は、記入不要です。

※2 補助金交付申請額には、対象システムの m^2 当たりの補助単価に、集熱器面積の合計を乗じて得た額を記入してください。

【補助金振込先】

金融機関名 (カタカナ)																							
支店名 (カタカナ)																							
銀行番号					支店コード					預金種類	<input type="checkbox"/> 普通	<input type="checkbox"/> 貯蓄	<input type="checkbox"/> 当座										
口座名義 (カタカナ)																							
口座番号 (銀行・右詰)										口座番号 (ゆうちょ銀行・右詰)													

【他の補助金の申請状況】

区市町村への申請	<input type="checkbox"/> 申請済み	<input type="checkbox"/> 申請予定	<input type="checkbox"/> 申請予定なし
区市町村名		補助金交付額(予定額)	円
国等への申請	<input type="checkbox"/> 申請済み	<input type="checkbox"/> 申請予定	<input type="checkbox"/> 申請予定なし
事業名			
補助金交付額(予定額)		円	

(注1)この用紙の大きさは、日本工業規格A4とすること。

(注2)申請者の押印は実印とする。

(注3)選択項目については、枠内にチェックを入れてください。

【申請書提出時に必要な添付書類】

1. 太陽熱利用システム設置完了証明書(様式一熱共通第1号)
2. 申請者の印鑑証明書(発行後3箇月以内のもの)
3. 建物の登記簿謄本(発行後3箇月以内のもの)
4. 対象システムの設置状態を示す写真
5. 対象システムを設置した集合住宅の総戸数が確認できる書類
6. 対象システムの設置に係る工事請負契約書の写し
7. 対象システムの設置に係る領収書の写し
8. 管理規約の写し
9. 対象システムの設置に係る決議書又はこれに代わるもの

【個人情報に関する事項】

本申請書により得られた個人情報は、「住宅用太陽エネルギー利用機器導入促進事業補助金交付要綱」第17条第1項及び法令に定められた場合を除き、本人の承諾なしに、第三者に提供することはありません。

太陽熱利用システム共通

(様式一熱共通第1号)

平成 年 月 日

住宅用太陽エネルギー利用機器導入促進事業
太陽熱利用システム設置完了証明書

販売事業者記入欄

当社は、以下のとおり未使用品である住宅用太陽熱利用システムを申請者に販売し、設置したことを証明します。

(販売事業者)

住 所	〒		
フリガナ 事業者名		
フリガナ 代表者名		
担当者部署名			
フリガナ 担当者名		
電話番号		代表者印	
FAX番号			
Eメールアドレス			

(設置者)

設置完了日	平成		年		月		日
設置住所	〒						
フリガナ 設置者名(お客様名)						

(太陽熱利用システム補助対象経費内訳) (単位:円)

補助対象項目	金額欄									
1 太陽熱利用システム										
2 付属機器										
3 設置工事費										
小計(消費税抜き金額)										
消費税										
合計金額										

※ 付属機器には、架台 / 積算熱量計 / 配管 / 表示モニターを含む。補助熱源の設置、屋根の補修等、太陽熱利用システム設置工事に直接関係しない経費は含みません。

(太陽熱利用システム概要)

太陽熱利用システム種類		<input type="checkbox"/> 強制循環式ソーラーシステム		<input type="checkbox"/> 自然循環式太陽熱温水器	
太陽熱利用システム製造メーカー名					
太陽熱利用システム型式					
対象システムのBL部品認定取得の有無		<input type="checkbox"/> 取得している		<input type="checkbox"/> 取得していない	
集熱器(集熱パネル)型式※	①	製造番号			
	②	製造番号			
	③	製造番号			
	④	製造番号			
蓄熱槽型式※					製造番号
集熱器の面積と枚数 (小数点2桁未満四捨五入)	①			m ² ×	枚
	②			m ² ×	枚
	③			m ² ×	枚
	④			m ² ×	枚
集熱器面積の合計 (小数点2桁未満四捨五入)					m ²

※太陽熱温水器を設置した場合は、記入不要です。

製造メーカー記入欄

当社は、自社が製造した住宅用太陽熱利用システムを、上記販売事業者が申請者に販売し、設置したことを証明します。

(製造メーカー)

住所		
フリガナ 会社名		
フリガナ 代表社名		
担当者部署名		
フリガナ 担当者名		
電話番号	代表者印	
FAX番号		
Eメールアドレス		

(注)この用紙の大きさは、日本工業規格A4とすること。

【個人情報に関する事項】

本申請書により得られた個人情報は、「住宅用太陽エネルギー利用機器導入促進事業補助金交付要綱」第17条第1項及び法令に定められた場合を除き、本人の承諾なしに、第三者に提供することはありません。

太陽熱利用システム共通

(様式一熱共通第2号)

平成 年 月 日

財団法人 東京都環境整備公社 理事長 殿

住宅用太陽エネルギー利用機器導入促進事業
太陽熱利用システム事前仮申請書

財団法人東京都環境整備公社が定める「住宅用太陽エネルギー利用機器導入促進事業補助金交付要綱」第8条第2項に基づき、下記のとおり申請します。

記

(事前仮申請者)

住 所	〒		
フリガナ 氏名(法人名)		
フリガナ 法人代表者名※		
担当者部署名※		
フリガナ 担当者名※		
電話番号			事前 仮 申 請 者 実 印
FAX番号			
Eメールアドレス			

※のマークが付いている項目は、事前仮申請者が法人の場合のみ記入してください。

(注1)この用紙の大きさは、日本工業規格A4とすること。

(注2)事前仮申請者の押印は実印とする。

(注3)選択項目については、枠内にチェックを入れてください。

【事前仮申請書提出時に必要な添付書類】

・事前仮申請者と、当該補助事業との関係について説明した資料

【個人情報に関する事項】

本申請書により得られた個人情報は、「住宅用太陽エネルギー利用機器導入促進事業補助金交付要綱」第17条第1項及び法令に定められた場合を除き、本人の承諾なしに、第三者に提供することはありません。

(公社使用欄)

【対象システム概要】 (予定)

太陽熱利用システム	1) 対象システム設置場所住所	<input type="checkbox"/> 申請者住所と同じ <input type="checkbox"/> その他(下記に住所記載) 〒																
	2) 対象システムを設置した住宅種別	<input type="checkbox"/> 戸建住宅 <input type="checkbox"/> 集合住宅						総戸数 (集合住宅の場合のみ)			戸							
	3) 対象システム設置完了予定日	平成		年		月		日										
	4) 対象システム種類	<input type="checkbox"/> 強制循環式ソーラーシステム <input type="checkbox"/> 自然循環式太陽熱温水器																
	5) 対象システム製造メーカー名																	
	6) 対象システム型式																	
	7) 対象システムのBL部品認定取得の有無	<input type="checkbox"/> 取得している <input type="checkbox"/> 取得していない																
	8) 集熱器(集熱パネル)型式※1	①																
		②																
		③																
		④																
	9) 蓄熱槽型式※1																	
10) 集熱器の面積と枚数 (小数点2桁未満四捨五入)							①						m ² ×				枚	
							②						m ² ×				枚	
							③						m ² ×				枚	
							④						m ² ×				枚	
11) 集熱器面積の合計 (小数点2桁未満四捨五入)													m ²					
12) 補助金交付申請予定額※2																0	0	円
積算熱量計	1) 積算熱量計の型式承認番号																	
	2) 積算熱量計の製造番号																	
	3) 積算熱量計の有効期限	平成		年		月												
設置方法	1) 建物区分A	新築住宅は「1」、既築住宅は「2」を記入してください。																
	2) 建物区分B	持ち家は「1」、賃貸は「2」を記入してください。																
	3) 設置場所	屋根(屋上)は「1」、バルコニーは「2」、壁面は「3」、その他は「4」を記入してください。																
	4) 固定方法	建材一体型は「1」、架台設置型は「2」を記入してください。																

※1 太陽熱温水器を設置した場合は、記入不要です。

※2 補助金交付申請額には、対象システムのm²当たりの補助単価に、集熱器面積の合計を乗じて得た額を記入してください。

(注1)この用紙の大きさは、日本工業規格A4とすること。

(注2)網掛け欄については、記入は不要です。

(様式一共通第1号)

平成 年 月 日

財団法人 東京都環境整備公社 理事長 殿

住宅用太陽エネルギー利用機器導入促進事業
対象システム設置承諾書

財団法人東京都環境整備公社が定める「住宅用太陽エネルギー利用機器導入促進事業補助金交付要綱」第7条第1項に基づき、下記のとおり、申請者による私が所有する住宅への対象システムの設置について承諾しました。

記

(承諾者)

承諾者住所	〒		
フリガナ 承諾者氏名		
電話番号		承諾者実印	
FAX番号*			
Eメールアドレス*			

*のマークが付いている項目の記入は任意です。

(設置概要等)

対象システム種別	
対象システム 設置場所住所	〒
フリガナ 申請者氏名
申請者との関係	<input type="checkbox"/> 親族 <input type="checkbox"/> 賃借人 <input type="checkbox"/> その他

(注1)この用紙の大きさは、日本工業規格A4とすること。

(注2)この様式は、申請者が、自己の所有に属さない都内の住宅に、所有者の承諾を得て対象システムを設置した場合に提出してください。

(注3)選択項目については、枠内にチェックを入れてください。

【個人情報に関する事項】

本申請書により得られた個人情報は、「住宅用太陽エネルギー利用機器導入促進事業補助金交付要綱」第17条第1項及び法令に定められた場合を除き、本人の承諾なしに、第三者に提供することはありません。

(公社使用欄)

(様式—共通第2号)

平成 年 月 日

財団法人 東京都環境整備公社 理事長 殿

住宅用太陽エネルギー利用機器導入促進事業
対象システム所有者変更届

財団法人東京都環境整備公社が定める「住宅用太陽エネルギー利用機器導入促進事業補助金交付要綱」第13条第2項の規定に基づき、下記のとおり対象システムの所有者の変更について報告します。

対象システムの所有者の変更に伴い、「住宅用太陽エネルギー利用機器導入促進事業補助金交付要綱」に定められた補助事業者における義務等についても、補助金の交付を受けた補助事業者から、対象システムの新たな所有者に移転することを承諾します。

記

(新たな所有者)

補助事業番号 (旧所有者のもの)			
システム設置 場所住所	〒		
新所有者住所	〒		
フリガナ 新所有者氏名		
電話番号			新たな 実印 所有者
FAX番号*			
Eメールアドレス *			

*のマークが付いている項目の記入は任意です。

【概要】

1	補助金交付対象システム種別				
2	処分の方法	<input type="checkbox"/> 売却 <input type="checkbox"/> 譲渡 <input type="checkbox"/> 交換 <input type="checkbox"/> その他(下記に記載)			
3	所有者変更の時期	平成	年	月	日

(注1)この用紙の大きさは、日本工業規格A4とすること。

(注2)この様式は、補助金交付申請日から、その日の属する年度から起算して10年度目の3月31日までに、対象システムの所有者の変更が生じた場合に、所有者の変更が生じた日から30日以内に提出して下さい。

(注3)選択項目については、枠内にチェックを入れてください。

(注4)太陽光発電システムの所有者変更に伴い、電力供給契約者の変更があった場合は、様式—光第8号の電力供給契約者変更届も併せて提出してください。

【個人情報に関する事項】

本申請書により得られた個人情報は、「住宅用太陽エネルギー利用機器導入促進事業補助金交付要綱」第17条第1項及び法令に定められた場合を除き、本人の承諾なしに、第三者に提供することはありません。

(公社使用欄)

(申請者)旧所有者

旧所有者住所	〒		
フリガナ 旧所有者氏名		
電話番号		申請者実印	
FAX番号*			
Eメールアドレス*			
*			

*のマークが付いている項目の記入は任意です。

(様式一共通第3号)

平成 年 月 日

財団法人 東京都環境整備公社 理事長 殿

住宅用太陽エネルギー利用機器導入促進事業
対象システム処分報告書

財団法人東京都環境整備公社が定める「住宅用太陽エネルギー利用機器導入促進事業補助金交付要綱」第14条第2項の規定に基づき、下記のとおり財産処分の報告をします。

記

(申請者)

補助事業番号			
対象システム 設置場所住所	〒		
補助事業者 住所	〒		
フリガナ 補助事業者氏名		
電話番号		申請者実印	
FAX番号*			
Eメールアドレス *			

*のマークが付いている項目の記入は任意です。

1	補助金交付対象システム種別								
2	処分の方法	<input type="checkbox"/> 廃棄 <input type="checkbox"/> 設置場所の変更 (新たな設置場所を下記に記載)							
3	処分の時期	平成		年		月		日	
4	処分の理由								

(注1)この用紙の大きさは、日本工業規格A4とすること。

(注2)この様式は、補助金交付申請日から、その日の属する年度から起算して10年度目の3月31日までに、対象システムを処分する場合に、提出してください。

(注3)選択項目については、枠内にチェックを入れてください。

【個人情報に関する事項】

本申請書により得られた個人情報は、「住宅用太陽エネルギー利用機器導入促進事業補助金交付要綱」第17条第1項及び法令に定められた場合を除き、本人の承諾なしに、第三者に提供することはありません。